

四 半 期 報 告 書

平成 20 年度

(第85期第 1 四半期)

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目 7 番 1 号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産，受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 近藤 一 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 青野 浩 文

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市置賜町2番35号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 当第1四半期連結累計(会計)期間	第84期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	418,372	1,802,621
経常利益 (百万円)	3,594	38,535
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,461	17,294
純資産額 (百万円)	1,005,481	1,015,352
総資産額 (百万円)	3,993,711	4,033,835
1株当たり純資産額 (円)	1,915.82	1,933.42
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.94	34.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,776	277,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53,111	△159,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,829	△112,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	111,876	124,359
従業員数 (人)	23,077	22,266

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	23,077
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	11,857
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「3 財政状態及び経営成績の分析」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成20年度第1四半期
発電電力量		
自社		
水力発電電力量	(百万kWh)	2,474
火力発電電力量	(百万kWh)	11,281
原子力発電電力量	(百万kWh)	3,688
他社受電電力量	(百万kWh)	5,813
融通電力量	(百万kWh)	2,721 △4,611
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△45
合計	(百万kWh)	21,321
損失電力量等	(百万kWh)	1,445
販売電力量	(百万kWh)	19,876
出水率	(%)	93.0

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 1,266百万kWh, 東星興業(株) 114百万kWh, 東北水力地熱(株) 80百万kWh, 東北自然エネルギー開発(株) 5百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(26百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成20年6月30日現在
契約口数	電灯	6,714,194
	電力	921,832
	計	7,636,026
契約電力(kW)	電灯	21,551,300
	電力	5,351,801
	計	26,903,101

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成20年度第1四半期
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,697
	電力	944
	電灯電力 計	6,641
	特定規模需要	13,235
	電灯電力・特定規模 計	19,876
	他社販売	27
	融通	4,611
料金収入(百万円)	電灯	124,376
	電力	202,300
	電灯電力 計	326,676
	他社販売	319
	融通	48,701

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

産業別(大口電力)需要実績

種別	平成20年度第1四半期
	販売電力量
	(百万kWh)
鉱工業	
鉱業	29
製造業	
食料品	377
繊維工業	31
パルプ・紙・紙加工品	334
化学工業	558
石油製品・石炭製品	23
ゴム製品	86
窯業土石	215
鉄鋼業	830
非鉄金属	1,008
機械器具	2,307
その他	622
計	6,391
計	6,420
その他	861
合計	7,281

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資はおおむね横ばいで推移しているものの、生産、輸出が弱含んできており、企業収益は減少、業況判断も一段と慎重さが増している。雇用情勢は厳しさが残る中で、改善の動きに足踏みがみられ、個人消費もおおむね横ばいとなっている。全体として景気は足踏み状態が続いているが、一部に弱い動きがみられる。

東北地域における経済は、設備投資は総じて堅調だが、平成20年度計画の伸びは19年度実績を大きく下回る見込み。生産活動はひと頃の勢いが感じられなくなっているものの横ばい傾向を維持している。一方、雇用情勢は改善の動きに足踏みがみられ、個人消費も一部に持ち直しの動きがあるものの弱含んでいる。全体として景気は横ばいの動きとなっている。

このような状況のなかで、当第1四半期連結会計期間の企業グループの収支については、収益面では、電気事業において、販売電力量の増加に加え、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同四半期に比べ275億円増の4,183億円、経常収益は、前年同四半期に比べ285億円増の4,213億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は、前年同四半期に比べ504億円増の4,177億円となった。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期に比べ218億円減の35億円、四半期純利益は、前年同四半期に比べ117億円減の34億円となった。

なお、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量の増加に加え、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ194億円増の3,824億円となった。一方、営業費用は、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ463億円増の3,729億円となった。

以上の結果、営業利益は、前年同四半期に比べ268億円減の94億円となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が増加したことなどから、前年同四半期に比べ80億円増の428億円となった。一方、営業費用は、受注工事の増加に伴う外注費の増加などから、前年同四半期に比べ56億円増の438億円となった。

なお、建設業における業績には季節的変動があり、通常の営業形態として第2四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きくなることから、第1四半期については、売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。

以上の結果、営業損失は、前年同四半期に比べ23億円減の9億円となった。

[その他の事業]

売上高は、ガス事業における販売数量が増加したことなどから、前年同四半期に比べ24億円増の489億円となった。一方、営業費用は、ガス事業における原料費の価格上昇などから、前年同四半期に比べ36億円増の470億円となった。

以上の結果、営業利益は、前年同四半期に比べ11億円減の19億円となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第1四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期に比べ0.4%増の199億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅が増加したものの、春先の気温が前年よりも高めに推移したため暖房需要が減少したことなどから、前年同四半期に比べ2.2%減の67億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、大口電力において、半導体関連の堅調な生産を背景に「非鉄」が高い伸びを示したことなどから、前年同四半期に比べ1.7%増の132億キロワット時となった。

これに対応する供給については、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震の影響による融通受電の減少や渇水による影響などがあったが、火力発電所の稼働増などにより安定した供給を行うことができた。

(3) 経営成績の分析

営業利益

当第1四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、電気事業において、販売電力量の増加に加え、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ275億円増の4,183億円となった。

一方、営業費用は、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の増加や購入電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ519億円増の4,060億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ244億円減の122億円となった。

経常利益

前年同四半期に比べ営業利益が大幅に減少したことなどから、経常利益は、前年同四半期に比べ218億円減の35億円となった。

四半期純利益

前年同四半期に比べ経常利益が大幅に減少したことなどから、四半期純利益は、前年同四半期に比べ117億円減の34億円となった。

(4) 財政状態の分析

資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことなどから、前連結会計年度に比べ141億円減の3兆6,205億円となった。

また、流動資産については、前連結会計年度に比べ260億円減の3,731億円となった。

この結果、資産合計では、前連結会計年度に比べ401億円減の3兆9,937億円となった。

負債の状況

固定負債については、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ396億円減の2兆2,347億円となった。

また、流動負債については、買掛金が増加したものの、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどから、前連結会計年度に比べ130億円増の7,441億円となった。

この結果、負債合計では、前連結会計年度に比べ302億円減の2兆9,882億円となった。

純資産の状況

配当金の支払いなどにより、利益剰余金が増加したことなどから、純資産合計では、前連結会計年度に比べ98億円減の1兆54億円となった。

(5) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売電力量の増加に加え、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したものの、燃料価格の高騰などによる燃料費の支出が増加したことなどから、前年同四半期に比べ264億円減の167億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同四半期に比べ14億円減の531億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどから、前年同四半期に比べ340億円増の238億円の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高1,243億円に比べ124億円減の1,118億円となった。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,282百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、当第1四半期連結会計期間において重要な変更はない。また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

当第1四半期連結会計期間に使用開始した主な設備は次のとおりである。

(発電設備)

設備別	名称	出力 (kW)	着工年月	使用開始年月
内燃力	飛島火力発電所 第8号機	200	平成20年3月	平成20年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,186,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,334,500	4,943,345	—
単元未満株式	普通株式 4,361,985	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,943,345	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14,300株(議決権143個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式93株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,165,200	—	4,165,200	0.83
株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,186,100	—	4,186,100	0.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	2,600	2,425	2,320
最低(円)	2,335	2,150	2,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,620,525	3,634,639
電気事業固定資産	注1, 注2 2,575,932	注1, 注2 2,612,144
水力発電設備	178,737	180,852
汽力発電設備	353,025	359,072
原子力発電設備	420,432	435,347
送電設備	635,708	639,936
変電設備	260,313	262,023
配電設備	608,752	612,788
業務設備	112,763	115,819
その他の電気事業固定資産	6,197	6,304
その他の固定資産	注1, 注2 258,695	注1, 注2 262,134
固定資産仮勘定	204,304	182,207
建設仮勘定及び除却仮勘定	204,304	182,207
核燃料	140,942	140,775
装荷核燃料	33,148	32,043
加工中等核燃料	107,794	108,732
投資その他の資産	440,650	437,378
長期投資	85,314	79,582
使用済燃料再処理等積立金	102,988	106,016
繰延税金資産	154,725	154,252
その他	98,800	98,719
貸倒引当金(貸方)	1,179	1,192
流動資産	373,185	399,195
現金及び預金	94,161	121,081
受取手形及び売掛金	121,711	140,655
たな卸資産	注3 85,800	注3 69,378
繰延税金資産	12,651	16,664
その他	60,231	53,348
貸倒引当金(貸方)	1,368	1,933
合計	3,993,711	4,033,835

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,234,726	2,274,354
社債	1,150,531	1,160,524
長期借入金	564,523	588,530
退職給付引当金	188,322	188,484
使用済燃料再処理等引当金	109,018	109,470
使用済燃料再処理等準備引当金	5,902	5,591
原子力発電施設解体引当金	49,891	49,007
繰延税金負債	111	110
再評価に係る繰延税金負債	2,744	2,748
その他	注4 163,680	注4 169,885
流動負債	744,137	731,079
1年以内に期限到来の固定負債	221,628	218,669
短期借入金	58,402	56,148
支払手形及び買掛金	133,603	164,650
未払税金	13,755	25,362
その他	316,747	266,248
特別法上の引当金	9,365	13,049
濁水準備引当金	9,365	13,049
負債合計	2,988,229	3,018,483
株主資本	947,416	958,990
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	677,297	688,795
自己株式	8,001	7,925
評価・換算差額等	7,973	5,241
その他有価証券評価差額金	7,926	5,477
土地再評価差額金	1,198	1,196
為替換算調整勘定	1,246	961
少数株主持分	50,090	51,120
純資産合計	1,005,481	1,015,352
合計	3,993,711	4,033,835

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業収益	418,372
電気事業営業収益	383,261
その他事業営業収益	35,111
営業費用	注1 406,084
電気事業営業費用	371,192
その他事業営業費用	34,891
営業利益	12,288
営業外収益	2,960
受取配当金	584
受取利息	483
固定資産売却益	60
その他	1,831
営業外費用	11,654
支払利息	11,083
その他	571
四半期経常収益合計	421,333
四半期経常費用合計	417,738
経常利益	3,594
繰上準備引当又は取崩し	△3,683
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△3,683
税金等調整前四半期純利益	7,278
法人税、住民税及び事業税	1,169
法人税等調整額	2,343
少数株主利益	303
四半期純利益	3,461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		7,278
減価償却費		64,128
核燃料減損額		2,082
固定資産除却損		1,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△161
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)		△451
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)		311
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)		883
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)		△3,683
受取利息及び受取配当金		△1,068
支払利息		11,083
売上債権の増減額 (△は増加)		10,175
仕入債務の増減額 (△は減少)		△31,327
その他		△23,187
小計		37,822
利息及び配当金の受取額		1,055
利息の支払額		△14,522
法人税等の支払額		△7,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△51,289
投融資による支出		△2,187
投融資の回収による収入		1,172
その他		△807
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		9,969
社債の償還による支出		△10,000
長期借入れによる収入		400
長期借入金の返済による支出		△31,633
短期借入れによる収入		106,662
短期借入金の返済による支出		△104,408
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		219,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△152,000
配当金の支払額		△13,461
少数株主への配当金の支払額		△502
その他		△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,829
現金及び現金同等物に係る換算差額		21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△12,483
現金及び現金同等物の期首残高		124,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1	111,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)																																								
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 201,968百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,167百万円																																								
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,195,717百万円	5,162,832百万円																																								
3 たな卸資産の内訳	<table border="1"> <tr><td>商品</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>7,252百万円</td></tr> <tr><td>半製品</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>3,279百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>20,106百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>54,274百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85,800百万円</td></tr> </table>	商品	676百万円	製品	7,252百万円	半製品	209百万円	原材料	3,279百万円	仕掛品	20,106百万円	貯蔵品	54,274百万円	合計	85,800百万円	<table border="1"> <tr><td>商品</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>6,736百万円</td></tr> <tr><td>半製品</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>3,327百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>13,679百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>44,728百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>69,378百万円</td></tr> </table>	商品	699百万円	製品	6,736百万円	半製品	207百万円	原材料	3,327百万円	仕掛品	13,679百万円	貯蔵品	44,728百万円	合計	69,378百万円												
商品	676百万円																																									
製品	7,252百万円																																									
半製品	209百万円																																									
原材料	3,279百万円																																									
仕掛品	20,106百万円																																									
貯蔵品	54,274百万円																																									
合計	85,800百万円																																									
商品	699百万円																																									
製品	6,736百万円																																									
半製品	207百万円																																									
原材料	3,327百万円																																									
仕掛品	13,679百万円																																									
貯蔵品	44,728百万円																																									
合計	69,378百万円																																									
4 のれん及び負ののれん	固定負債の「その他」163,680百万円には、負ののれん1,234百万円が含まれている。	固定負債の「その他」169,885百万円には、負ののれん471百万円が含まれている。																																								
5 偶発債務	<p>(1) 社債、借入金に対する保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td>9,858百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td>85,074百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>(株)バイオマスパワーしずくいし</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>867百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,308百万円</td></tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	相馬共同火力発電(株)	9,858百万円	日本原燃(株)	85,074百万円	原燃輸送(株)	126百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	252百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	130百万円	従業員(財形住宅融資)	867百万円	計	96,308百万円	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<table border="1"> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td>10,737百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td>86,415百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>(株)バイオマスパワーしずくいし</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>937百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>98,601百万円</td></tr> </table> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	相馬共同火力発電(株)	10,737百万円	日本原燃(株)	86,415百万円	原燃輸送(株)	153百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	225百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	133百万円	従業員(財形住宅融資)	937百万円	計	98,601百万円	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
相馬共同火力発電(株)	9,858百万円																																									
日本原燃(株)	85,074百万円																																									
原燃輸送(株)	126百万円																																									
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	252百万円																																									
(株)バイオマスパワーしずくいし	130百万円																																									
従業員(財形住宅融資)	867百万円																																									
計	96,308百万円																																									
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																								
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																																								
相馬共同火力発電(株)	10,737百万円																																									
日本原燃(株)	86,415百万円																																									
原燃輸送(株)	153百万円																																									
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	225百万円																																									
(株)バイオマスパワーしずくいし	133百万円																																									
従業員(財形住宅融資)	937百万円																																									
計	98,601百万円																																									
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																								
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																																								

(四半期連結損益計算書関係)

項 目	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	
	1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。
	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
	人件費	37,235
	燃料費	105,042
	修繕費	39,902
	委託費	9,870
	減価償却費	56,895
	購入電力料	69,226
	公租公課	22,789
	その他	30,228
	合計	371,192
		18,741
		—
		632
		3,440
		3,653
		—
		581
		10,711
		37,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	
	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金四半期末残高
	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,912百万円
	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	20,627百万円
	現金及び現金同等物四半期末残高	111,876百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日現在)及び当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	502,882,585

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,197,760

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,961百万円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,261	17,503	17,608	418,372	—	418,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△797	25,392	31,378	55,973	△55,973	—
計	382,463	42,895	48,986	474,345	△55,973	418,372
営業利益又は営業損失(△)	9,494	△923	1,908	10,479	1,808	12,288

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事, 発電設備の設計・製作・施工・運転・保守, 環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給, 天然ガスの供給, 電気通信事業, 情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用, 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸, 不動産の賃貸・売買・管理, 自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給, 蓄熱設備の運転・保守受託, 金銭の貸付等の金融業務, 熱供給事業, 電力供給設備等の資機材の製造・販売, 電気器具等の販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため, 所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため, 海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,915.82円	1株当たり純資産額	1,933.42円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	6.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	3,461
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,695

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 宏明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市置賜町2番35号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋宏明は、当社の第85期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

